

	82期 2010年(平成22年)4月～2011年(平成23年)3月		83期 2011年(平成23年)4月～2012年(平成24年)3月		84期 2012年(平成24年)4月～2013年(平成25年)3月		85期 2013年(平成25年)4月～2014年(平成26年)3月		86期 2014年(平成26年)4月～2015年(平成27年)3月		87期(予測) 2015年(平成27年)4月～2016年(平成28年)3月		
業績	売上高	73,356	売上高	75,222	売上高	73,543	売上高	82,855	売上高	91,938	売上高	101,000	
連結	営業利益	3,462	営業利益	2,353	営業利益	1,883	営業利益	3,732	営業利益	3,652	営業利益	5,000	
	経常利益	3,512	経常利益	2,496	経常利益	2,271	経常利益	4,016	経常利益	4,062	経常利益	5,300	
	当期純利益	2,063	当期純利益	1,964	当期純利益	1,351	当期純利益	1,925	当期純利益	1,900	当期純利益	2,700	
	総資産	59,192	総資産	62,015	総資産	68,998	総資産	77,208	総資産	86,086	総資産		
	純資産	34,404	純資産	35,264	純資産	37,814	純資産	40,957	純資産	45,223	純資産		
業績	売上高	46,819	売上高	49,166	売上高	45,315	売上高	42,758	売上高	43,105	売上高	43,700	
個別	営業利益	1,517	営業利益	894	営業利益	691	営業利益	1,646	営業利益	1,116	営業利益	-	
	経常利益	1,905	経常利益	1,324	経常利益	1,469	経常利益	2,940	経常利益	2,321	経常利益	2,700	
	当期純利益	1,650	当期純利益	1,580	当期純利益	735	当期純利益	1,955	当期純利益	1,728	当期純利益	2,050	
	総資産	47,916	総資産	51,477	総資産	53,389	総資産	55,146	総資産	59,937	総資産		
	純資産	30,899	純資産	31,826	純資産	32,227	純資産	33,812	純資産	35,905	純資産		
	輸出売上	7,176	輸出売上	6,193	輸出売上	5,927	輸出売上	4,532	輸出売上	5,122	輸出売上	5,400	
	比率	15.3%	比率	12.6%	比率	13.1%	比率	10.6%	比率	11.9%	比率	12.4%	
事業環境	国内	新興国需要拡大と政府支援策で期初より回復。が、後半円高と支援策終了により個人消費落ち込む。	東日本大震災によりサプライチェーンの寸断。その後の修復と復興需要で緩やかな回復。円高で輸出鈍化。10月下旬にタイ洪水でリケンタイ被災。	復興需要は本格化せず。自動車は秋口からの減産、中国向け輸出減少で生産冷え込み。家電も不振で個人消費は伸び悩み。景気は回復兆しはあるが、足元の需要はまだ弱い。	株価の上昇、行き過ぎた円高の修正が進む。企業マインドは改善、個人消費も緩やかな増加傾向。自動車は堅調に推移。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映し住宅着工件数増加。	前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と夏場の天候要因により、個人消費の落ち込みが回復せず厳しい状況。自動車業界は新車販売台数の回復が見られず厳しい状況。建材・建築業界も、住宅着工件数が減少、リフォーム市場も勢いを欠く状況。	自動車業界は、前年の消費税率引き上げによる影響により、新車販売台数の落ち込み、軽自動車の税率変更により、販売が回復せず。建材業界は新築住宅着工数は微増にとどまり、リフォーム市場も勢いを欠く状況継続。家電業界では、天候不順より販売不振も、今後の景気回復に期待感。						
	米国	不透明。自動車は回復の兆し。	回復の兆し。	自動車、住宅が回復傾向。	雇用者数が堅調に増加、企業業績の改善継続自動車、住宅が着実に伸びている。	好調が続く、自動車販売台数は上伸し好調を維持。建材・建築業界も堅調に推移。	個人消費、住宅投資が堅調で景気回復基調継続。						
	欧州	ユーロ安を背景に一部輸出好調。金融不安残る。	金融財政不安で景気停滞。	金融不安により低迷が続く。	緩やかな回復が継続	景気低迷、失業率悪化、金融不安も払拭されず地政学的リスクもあり、不安定な状況。	移民問題やギリシャ債務問題への対応やロシア経済の低迷など、政治・経済の両面で先行き不透明感はあるものの、穏やかな景気回復。						
	アジア	中国の景気拡大が東南アジアの需要をよび全域で回復。	タイ洪水にもかかわらず着実な成長。	中国、インド経済は減速気味。タイやインドネシアは好調維持。	中国はやや低めの成長で安定している。インドネシアは引き続き好調も、為替不安あり。タイは政情不安の影響を懸念。	中国の経済成長は鈍化しているものの、東南アジア地域の経済は緩やかな拡大傾向	中国に端を発する世界同時株安や原油価格の下落が、アジア地域および新興資源国の経済成長を減速。						
売上	コンパウンド	エコポイントで窓枠好調。海外はアジアで自動車向けが拡大。米国も自動車向けはいい。	復興需要で電線伸長、エコ関係も好調。アジアは家電用途、タイ洪水は日本から支援。米国は住宅関連は依然低迷。	国内は、電材、建材用途が伸び悩み。タイ洪水の影響が大きく、他の子会社でカバーするも減収。米国は自動車、住宅とも回復傾向で増収。	消費税率引き上げ前の需要で、建材、電材が回復。自動車生産の回復の需要を捉え増加。タイは洪水被害から回復。米国は自動車、住宅とも伸長。	国内塩ビは、建材市場は低迷、電材市場、自動車市場は拡販効果もあり上伸し、全体としては前期並み。エラストマーは自動車で伸び悩み横ばい。海外は自動車、電材を中心に特に米国で増収。	国内塩ビは、建材市場が続く厳しい状況、自動車市場も、生産台数の落ち込みにより、売上減少。エラストマーは自動車市場の影響を受け低迷。海外は自動車、電材を中心に特に米国で増収。						
	フィルム	全体低調。輸出は欧州・アジアにキッチン扉用。電材用は競争激化で減少。円高影響あり。	国内建築材市場底打感あり。電材用途は円高とアジア勢の攻勢で苦戦。輸出はキッチン扉用堅調。が光学用はテレビ需要の落ち込みと製品サイクルの短期化に遅れる。	国内の建築材市場はやや持ち直し。円高や欧州の金融不安で輸出は低迷。光学用途は、テレビ市場の急速な縮小により低調。	国内の建築材は順調に推移。広告メディア関連が増加傾向。電材分野も車輦用及び一部の民生需要が堅調。輸出は欧州の回復が限定的で低調に推移。光学用はPDP用フィルムから撤退、新製品も寄与せず。	国内の建築材市場は住宅分野は低迷も、非住宅分野が好調。電材市場は自動車用途を中心に引き続き好調に推移。輸出は北米、アジア向けは好調、欧州向けが低迷。光学市場は新規設備を導入し、量産に向けて有償サンプルを提供し、客先での評価中だが、売上計上には至らず。	国内の建築材市場は住宅分野も低迷し、非住宅分野も本格回復せず。電材市場では、自動車用に加え、一般機器用においても品質の差別化により売上上伸。輸出は、米国やアジアは堅調、欧州向けは景気低迷に加え、在庫調整期とも重なり低調。光学市場は、サンプルワーク継続、一部流動を開始。新たなサプライチェーンの構築をはかるが、売上寄与には至らず。						
	食品包材	消費低迷。が、販路拡大で増加へ。中国、転嫁すまず収益ダウン。	震災後も製品供給を継続。が、年度後半は個人消費低迷で苦戦。中国は原料価格高騰で収益圧迫。	国内は昨年の震災特需から一転需要低迷。原材料価格上昇の製品価格転嫁に苦戦。10月の三井化学ファブロ買収で増収。中国子会社は黒字に転換。	個人消費の回復はみられたが、低価格指向強まる。原材料高騰分の製品価格への転嫁が進まず。リケンファブロの業績が加わり増収。中国子会社は堅調に推移。	消費税引き上げに伴う駆け込み需要反落、天候不順による需要減で厳しい状況。ただし、リケンファブロ株の12ヶ月分の売上の取込もあり、売上は大幅に増加。中国は品質による差別化が機能せず売上低迷。	前年の消費税増税前の駆け込み需要により減収。また、低採算商品の絞り込みも減収要因。中国は品質による差別化と代理店の連携が機能し、増収。						
地域ごとの連結売上高(百万円)	日本	42,572 58.0%	日本	46,195 61.4%	日本	45,908 62.4%	日本	48,193 58.2%	日本	51,222 55.7%	日本	23,467 52.6%	
	アジア	20,798 28.4%	アジア	18,984 25.2%	アジア	17,181 23.4%	アジア	22,281 26.9%	アジア	25,600 27.8%	アジア	13,506 30.3%	
	北米	6,794 9.3%	北米	7,122 9.5%	北米	8,022 10.9%	北米	10,111 12.2%	北米	12,487 13.6%	北米	6,814 15.3%	
	欧州	2,993 4.1%	欧州	2,726 3.6%	欧州	2,085 2.8%	欧州	2,034 2.5%	欧州	2,448 2.7%	欧州	680 1.5%	
	その他	199 0.3%	その他	195 0.3%	その他	345 0.5%	その他	236 0.3%	その他	180 0.2%	その他	159 0.4%	
	計	73,356 100.0%	計	75,222 100.0%	計	73,543 100.0%	計	82,855 100.0%	計	91,939 100.0%	計(上期実績)	44,626 100.0%	
収益			期初、原材料価格高騰、震災後の在庫調整の中製品転嫁遅れる。超円高。	リケンタイランドの減収が大きく影響。フィルムも不振が続く、2期連続で赤字。	リケンタイランドの回復が大きく寄与。コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。原価低減で収益拡大。為替の影響もプラス。	期初の原材料価格上昇分の製品転嫁が遅れ影響し厳しい状況。海外は米国を中心に好調が続く、増収増益。フィルムはDCフィルムの費用負担大。	コンパウンドは海外は自動車、電材を中心に特に米国で増益。フィルムは売上低下により、生産性合理化施策効果が限定的、DCフィルムの開発投資が負担となり大変厳しい結果。食品包材は販売価格を維持や、生産合理化・諸経費の削減により改善。						
設備投資(百万円)	コンパウンド	1,040	コンパウンド	1,501	1,924	コンパウンド	3,574	コンパウンド	1,655	コンパウンド	1,866	コンパウンド	4,200
	フィルム	456	フィルム	1,409	1,409	フィルム	333	フィルム	657	フィルム	1,143	フィルム	100
	食品包材	110	食品包材	118	118	食品包材	251	食品包材	333	食品包材	366	食品包材	50
	その他	822	その他	684	1,166	その他	800	その他	1,064	その他	1,247	その他	1,150
	計	2,428	計	3,712		計	4,959	計	3,708	計	4,622	計	5,500
研究開発費		1,024 百万円		1,102 百万円		1,099 百万円		1,221 百万円		1,262 百万円		1,300 百万円	
特記事項		3か年中期経営計画スタート。	リケンエラストマーズ'タイランド'設立。理元(貿易)有限公司設立。セオ化成から事業買収。三井化学ファブロ買収。群馬工場土地取得、テストクーター導入。蒲田土地売却。	3か年中期経営計画最終年。リケンファブロ株式会社発足。ソリューション事業部発足。リケンエラストマーズ'タイランド'操業開始。群馬工場にソーラー発電所竣工。	新3か年中期経営計画スタート。PT. リケンインドネシア医療用工場稼働。リケンエラストマーズ'コーホレーション'増設に着工。韓国に販売会社リケンテクノスインターナショナル コリアコーホレーション設立。	新3か年中期経営計画2年経過。営業体制を製品別組織から市場別組織へ改組。リケンエラストマーズ'コーホレーション'第3ライン稼働開始。ベトナムに製造子会社リケンベトナムCO.,LTD.設立。群馬工場光学フィルム設備稼働開始。シンガポールに販売統括会社リケンテクノスインターナショナルPTE.LTD.設立。エクイティファイナンスの実施(40億円)	新3か年中期経営計画3年目。上海理研塑料有限公司増設に着工。本社移転。監査等委員会設置会社に移行する方針の決議(H27/11/6)執行役員制度を導入することを決議(同上)						

## 連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	82期	83期	84期	85期	86期
		2010/4/1 2011/3/31	2011/4/1 2012/3/31	2012/4/1 2013/3/31	2013/4/1 2014/3/31	2014/4/1 2015/3/31
収益性	売上高	73,356	75,222	73,543	82,855	91,938
	営業利益	3,462	2,353	1,883	3,732	3,652
	営業利益率	4.72	3.13	2.56	4.51	3.97
	経常利益	3,512	2,496	2,271	4,016	4,062
	経常利益率	4.79	3.32	3.09	4.85	4.42
	当期純利益	2,063	1,964	1,351	1,926	1,900
	当期純利益率	2.81	2.61	1.84	2.32	2.07
	1株当り純利益	33.30	32.32	22.38	32.17	31.74
安全性	純資産額	34,404	35,264	37,814	40,957	45,223
	総資産額	59,192	62,015	68,998	77,208	86,086
	自己資本	31,111	32,077	33,833	35,869	39,459
	1株当り純資産	506.24	530.85	565.31	599.28	658.72
	自己資本比率	52.6	51.7	49.0	46.5	45.8
	流動比率	171.2	166.9	167.5	163.6	174.5
	固定長期適合率	66.3	67.0	69.9	70.0	68.4
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.9	52.8	97.0	67.6	47.7
効率性	総資産経常利益率(ROA)	6.1	4.1	3.5	5.5	5.0
	自己資本純利益率(ROE)	6.7	6.2	4.1	5.5	5.0
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	4,966	2,407	6,501	5,707	4,375
	投資キャッシュフロー	△ 2,341	△ 2,778	△ 8,882	△ 3,624	△ 4,472
	財務キャッシュフロー	△ 1,029	△ 714	2,925	602	2,088
	現金同等物期末残高	8,939	7,677	8,572	11,698	13,981
株 価	期末株価	260	275	253	586	437
	PER	7.8	8.5	11.3	18.2	13.8
	PBR	0.51	0.52	0.45	0.98	0.66
配 当	1株当り配当金	8.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	配当性向(連結)	24.0	27.8	40.2	28.0	28.4
	純資産配当率(連結)	1.61	1.73	1.64	1.54	1.37
そ の 他	設備投資額	2,428	3,712	4,959	3,708	4,622
	減価償却費(のれん除く)	2,465	2,541	2,486	2,510	2,979
	研究開発費	1,024	1,102	1,099	1,221	1,262
	従業員数	1,556	1,556	1,644	1,645	1,714

### 設備投資額内訳

	82期	83期	84期	85期	86期
コンパウンド	1,040	1,501	3,574	1,655	1,866
フィルム	456	1,409	333	657	1,143
食品包材	110	118	251	333	366
その他	822	684	800	1,064	1,247

## セグメント別売上高の推移

※82期からセグメント情報において事業別での開示を行っています。それ以前の数値については“概算”であるにご注意ください。

### セグメント別売上高推移

単位:百万円

期	82期	83期	84期	85期	86期
年度	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
コンパウンド	49,066	51,650	48,270	56,726	62,908
フィルム	16,073	15,085	14,284	13,908	13,919
食品包材	4,806	4,932	7,891	9,218	11,484
その他	3,409	3,554	3,097	3,002	3,627
連結売上高	73,356	75,222	73,543	82,855	91,938

### セグメント別売上比率推移

単位:%

期	82期	83期	84期	85期	86期
年度	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
コンパウンド	66.9	68.7	65.6	68.5	68.4
フィルム	21.9	20.1	19.4	16.8	15.1
食品包材	6.6	6.6	10.7	11.1	12.5
その他	4.6	4.6	4.3	3.6	4.0
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

